

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,867,735			20,184,238	実質収支比率			5.7
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	I-4	財源超過	×	歳入総額	25,953,970	19,362,435	経常収支比率	91.0	89.6	(96.0)	(94.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	913,765	821,803	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	232,504	86,081	標準財政規模	12,037,005	11,750,683			
					中部	○	実質収支	681,261	735,722	財政力指数	0.65	0.65			
人口	令和2年国調(人)	47,790	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-54,461	25,773	公債費負担比率	14.2	16.1			
	平成27年国調(人)	50,128			山振	×	積立金	1,041	260,622	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	48,825	第1次	平成27年国調	373	平成22年国調	460	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	48,006							実質単年度収支	-53,420	286,395	実質公債費比率	9.2	9.7	
	令和02.01.01(人)	49,413	第2次		1.6		1.8			基準財政収入額	6,347,704	6,056,534	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	48,522			9,935	10,686			基準財政需要額	9,709,263	9,407,341				
	増減率(%)	-1.2		41.8	42.9			標準税収入額等	8,049,841	7,754,388					
	うち日本人(%)	-1.1	第3次		13,449	13,776			経常経費充当一般財源等	10,926,524	10,810,952				
					56.6	55.3			歳入一般財源等	14,566,003	14,061,201				
面積(km ²)	85.10														
人口密度(人/km ²)	562														
世帯数(世帯)	19,274														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,560,615	22,597,026				
	市区町村長	1	8,145	一般職員等(※6)	一般職員	393	1,200,222	3,054	うち公的資金	9,577,143	9,857,170				
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	947,905	1,612,974				
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,473,741	1,472,700				
	議会議員	16	3,530		合計	394	1,204,757	3,058	減債基金	229,989	229,834				
					ラスパイレス指数				97.0	積立金現在高	2,082,688	2,020,722			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 温泉事業特別会計	(11) 諏訪広域連合	(21) おかや文化振興事業団									
(2) 分収造林事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(12) (一般会計)	(22) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター									
(3) 養園事業特別会計			(9) 病院事業会計		(13) (救護施設八ヶ岳寮特別会計)	(23) やまびこスキートの森									
(4) 地域開発事業特別会計					(14) (介護保険特別会計)	(24) 岡谷市スポーツ協会									
					(15) (諏訪広域消防特別会計)	(25) 岡谷市土地開発公社									
					(16) (ふるさと市町村基金事業特別会計)										
					(17) 湖北行政事務組合										
					(18) (一般会計)										
					(19) (湖北衛生センター事業特別会計)										
					(20) (湖北火葬場事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,789,935	25.3	6,431,627	56.5	普通税	6,430,351	94.7
地方譲与税	145,097	0.5	145,097	1.3	法定普通税	6,430,351	94.7
利子割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1	市町村民税	3,086,463	45.5
配当割交付金	26,945	0.1	26,945	0.2	個人均等割	91,366	1.3
株式等譲渡所得割交付金	31,005	0.1	31,005	0.3	所得割	2,631,364	38.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	162,299	2.4
地方消費税交付金	1,146,146	4.3	1,146,146	10.1	法人税割	201,434	3.0
ゴルフ場利用税交付金	8,047	0.0	8,047	0.1	固定資産税	2,862,017	42.2
自動車消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,845,203	41.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,030	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	312,841	4.6
自動車税環境性能割交付金	9,141	0.0	9,141	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	56,202	0.2	56,202	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	47,253	0.2	47,253	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	36,130	0.1	36,130	0.3	目的税	359,584	5.3
自動車税減収補填特例交付金	4,506	0.0	4,506	0.0	法定目的税	359,584	5.3
軽自動車税減収補填特例交付金	6,617	0.0	6,617	0.1	入湯税	1,276	0.0
地方交付税	4,188,738	15.6	3,356,599	29.5	事業所税	-	-
普通交付税	3,356,599	12.5	3,356,599	29.5	都市計画税	358,308	5.3
特別交付税	831,892	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	247	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,454,626	46.4	11,264,179	99.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	9,707	0.0	9,707	0.1	合計	6,789,935	100.0
分担金・負担金	69,035	0.3	-	-			
使用料	389,288	1.4	78,440	0.7			
手数料	99,944	0.4	-	-			
国庫支出金	7,840,985	29.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,077,889	4.0	-	-			
財産収入	38,549	0.1	26,046	0.2			
寄附金	275,926	1.0	-	-			
繰入金	256,947	1.0	-	-			
繰越金	821,803	3.1	-	-			
諸収入	1,562,314	5.8	30	0.0			
地方債	1,970,722	7.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	630,565	2.3	-	-			
歳入合計	26,867,735	100.0	11,378,402	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,931,208	実質収支	102,768
病院	660,800	再差引収支	91,319
下水道	475,902	加入世帯数(世帯)	6,007
上水道	-	被保険者数(人)	9,062
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	297,012	1人当り	99
その他	1,497,494	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	343

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	187,324	0.7	-	187,303
総務費	7,056,832	27.2	125,065	1,535,964
民生費	7,135,290	27.5	413,209	3,917,441
衛生費	1,733,146	6.7	19,805	1,531,699
労働費	84,105	0.3	550	51,865
農林水産業費	243,171	0.9	113,834	148,821
商工費	2,605,716	10.0	152,938	1,180,428
土木費	1,982,610	7.6	973,502	952,799
消防費	739,713	2.9	44,314	682,392
教育費	2,081,886	8.0	311,729	1,399,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,104,177	8.1	-	2,063,887
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,953,970	100.0	2,154,946	13,652,238

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,250,937	35.6	6,613,547	5,801,247	48.3
人件費	3,824,818	14.7	3,346,875	2,661,115	22.2
うち職員給	2,040,474	7.9	2,040,474	-	-
扶助費	3,321,942	12.8	1,202,785	1,076,245	9.0
公債費	2,104,177	8.1	2,063,887	2,063,887	17.2
元利償還金	2,102,179	8.1	2,061,889	2,061,889	17.2
内訳					
うち元金	2,007,133	7.7	1,969,197	1,969,197	16.4
うち利子	95,046	0.4	92,692	92,692	0.8
一時借入金利子	1,998	0.0	1,998	1,998	0.0
その他の経費	14,548,087	56.1	6,545,356	5,125,277	42.7
物件費	2,680,943	10.3	1,793,937	1,598,334	13.3
維持補修費	265,264	1.0	131,139	122,937	1.0
補助費等	8,473,465	32.6	3,045,778	1,888,542	15.7
うち一部事務組合負担金	1,041,876	4.0	999,543	758,065	6.3
繰出金	1,794,506	6.9	1,552,303	1,515,464	12.6
積立金	300,253	1.2	20,099	-	-
投資・出資金・貸付金	1,033,656	4.0	2,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,154,946	8.3	493,335	-	-
うち人件費	101,467	0.4	101,467	-	-
普通建設事業費	2,154,946	8.3	493,335	-	-
うち補助	716,172	2.8	109,219	-	-
うち単独	1,433,518	5.5	383,560	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,953,970	100.0	13,652,238	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,779	25,926	853	621	257	22,561	
2 分収造林事業特別会計	19	18	1	1	-	-	
3 公園事業特別会計	76	17	59	59	-	-	
4 地域開発事業特別会計	13	277	▲264	▲264	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県岡谷市

人口	48,825人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,006人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	26,867,735千円	将来負担比率	68.3%
歳出総額	25,963,970千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	681,261千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,037,005千円		
地方債現在高	22,560,615千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

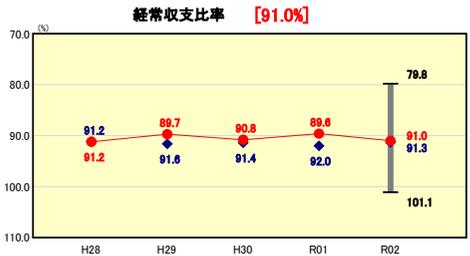
財政力



類似団体内順位 27/84 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄
令和2年度は、前年度同数値となり、類似団体の平均値を0.08ポイント上回った。単年度指数においては、基準財政需要額は保健衛生費等で市債の償還終了に伴い事業費補正が減ったものの、社会福祉費及びその他の教育費における幼保無償化等による増加や、新規算定項目の地域社会再生事業費により、全体で303百万増となった。また、基準財政収入額においても、法人税割で減ったものの、個人住民税・固定資産税の増や、法人事業税交付金の増及び地方消費税交付金等の増により、全体で292百万円増となったことから、前年度

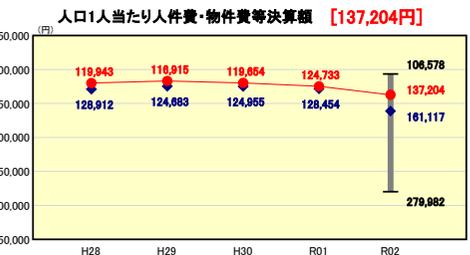
財政構造の弾力性



類似団体内順位 41/84 全国平均 93.1 長野県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
令和2年度は、歳入においては、地方交付税や地方消費税交付金において増となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税や地方特別交付金等が大幅に減ったことから、経常一般財源は55百万円減となった。一方、歳出においては、公債費が減ったものの、保育所費負担金(特定財源)の減や会計年度任用職員報酬等の増に加え、企業会計や一部事務組合等への補助費の増により、経常一般財源全体では115百万円増となったことから、前年度比1.4ポイント増の91.0%となった。

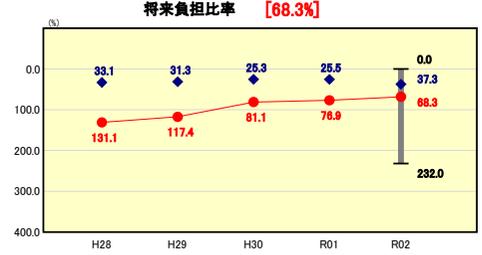
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/84 全国平均 145,817 長野県平均 158,877

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
令和2年度は、人件費においては、保育所費負担金(特定財源)の減や、会計年度任用職員報酬等の増などにより、前年度比約4.3%増となり、また、物件費においてもGIGAスクール構想に係る業務委託や備品購入費等が増となったことなどにより、前年度比約1.2%増となったが、全体では類似団体の平均値を下回った。
引き続き、定員適正化計画や行財政改革を着実に実行し、経常経費の抑制に努めるなど、健全な財政運営を推進する。

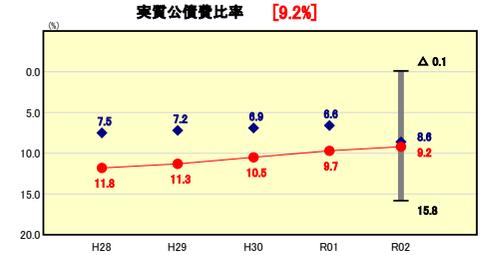
将来負担の状況



類似団体内順位 57/84 全国平均 24.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
令和2年度は、地方債残高の減(△36百万円)のほか、公営企業会計の起債残高の減等に伴う公営企業債繰上見込額の減(△406百万円)、組合負担等見込額の減(△243百万円)及び充当可能基金残高の増(66百万円)などにより、前年度と比較して8.6ポイント減の68.3%となった。
類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、将来にわたって健

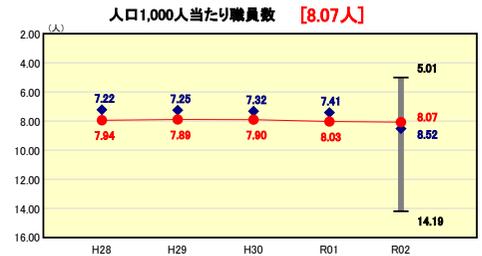
公債費負担の状況



類似団体内順位 48/84 全国平均 5.7 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
元利償還金の減などにより、前年度と比較し0.5ポイント減の9.2%となった。前年度比では減となったものの、類似団体の平均値を上回っていることから、今後も引き続き、事業の緊急性及び優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

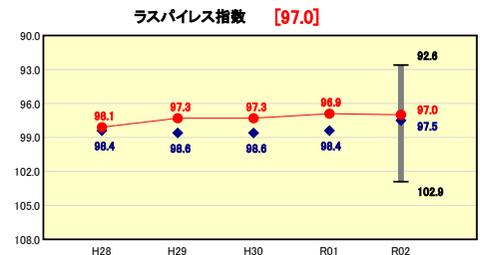
定員管理の状況



類似団体内順位 38/84 全国平均 8.16 長野県平均 8.31

人口1,000人当たり職員数の分析欄
近年は第6次定員適正化計画(平成28年度～30年度)の推進により、事務事業の見直しや組織のスリム化のほか、保育園の民営化の導入等により、職員数は3年間で19人削減したこともあり、類似団体の平均値を下回っている。
今後は、第7次定員適正化計画(令和元年度～3年度)の推進により、簡素で効率的な行政運営を推進するとともに、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均値と比較し0.5ポイントの減となっているが、今後も引き続き、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県岡谷市

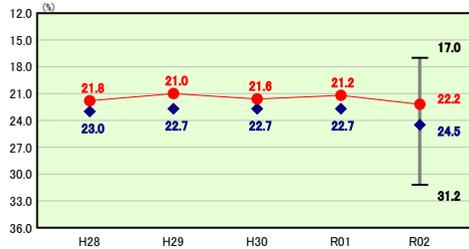
経常収支比率の分析

人口	48,825	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,006	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	26,867,735	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	25,953,970	千円			
実質収支	681,261	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,037,005	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2	
地方債現在高	22,560,615	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

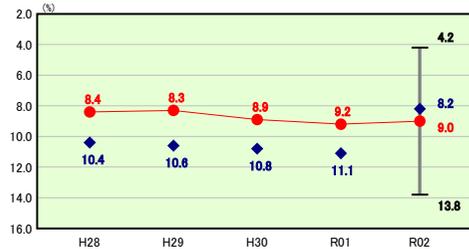
人件費



類似団体内順位 19/34 全国平均 26.8 長野県平均 24.6

人件費の分析欄
 人件費比率は前年度比1.0ポイント増の22.2%となった。定員適正化計画の取り組みや行政改革の推進等により、類似団体の平均値よりも低い比率となっている。
 今後も引き続き、適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。

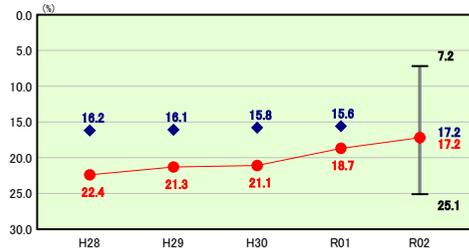
扶助費



類似団体内順位 53/84 全国平均 12.4 長野県平均 7.1

扶助費の分析欄
 児童手当及び児童扶養手当の減などにより、前年度に比べ0.2ポイント減の8.0%となった。
 類似団体の平均値を上回っており、今後も少子高齢化の進展等に伴い、扶助費の増加が見込まれることから、適正な水準の維持に努める。

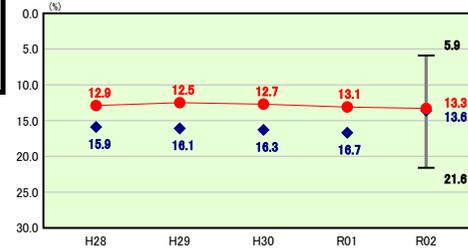
公債費



類似団体内順位 47/84 全国平均 16.3 長野県平均 16.0

公債費の分析欄
 元利償還金の減により、前年度に比べ1.5ポイント減の17.2%となり、類似団体の平均値と同数値となっている。公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

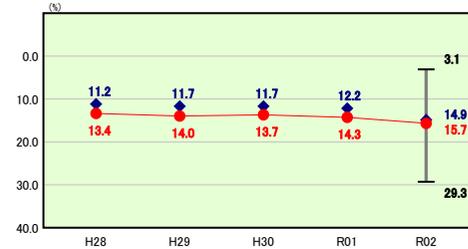
物件費



類似団体内順位 43/84 全国平均 14.3 長野県平均 12.5

物件費の分析欄
 GIGAスクール構想に係る業務委託や備品購入費等の増などにより、前年度に比べ0.2ポイント増の13.3%となったものの、類似団体の平均値は下回った。
 引き続き、経費削減に努め、健全な財政運営を推進する。

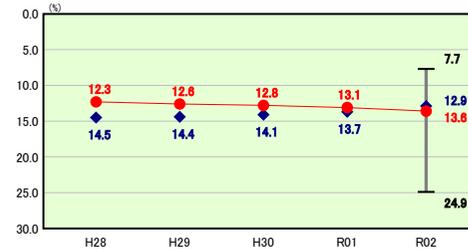
補助費等



類似団体内順位 45/84 全国平均 10.7 長野県平均 14.9

補助費等の分析欄
 湖周行政事務組合負担金及び広域消防負担金の増のほか、病院事業会計負担金の増などにより、前年度に比べ1.4ポイント増の15.7%となり、類似団体の平均値を上回っている。
 補助費等の抑制に向けて、今後も引き続き、補助金負担金の見直しを定期的(3年に1回)に行うなど、適正な補助率の設定と補助額の妥当性等を検証していく。

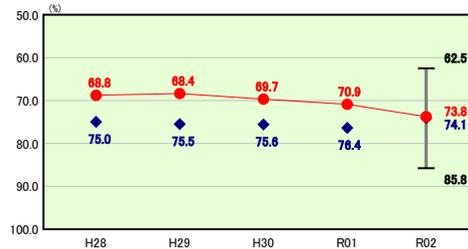
その他



類似団体内順位 51/84 全国平均 12.6 長野県平均 12.3

その他の分析欄
 類似団体の平均値を上回っていることから、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 34/84 全国平均 76.8 長野県平均 71.4

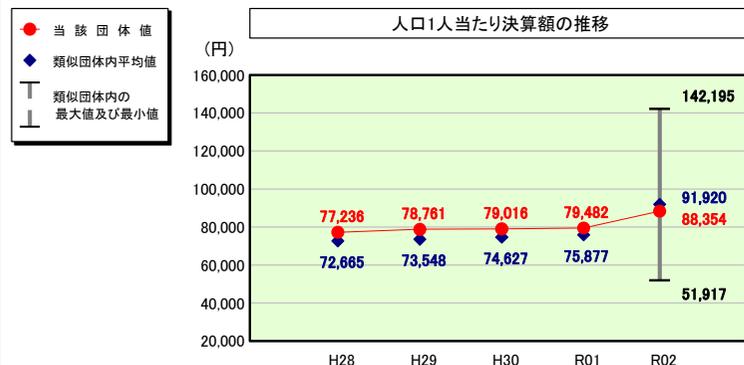
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、事務事業の見直し等による経常経費の節減に努め、持続可能な行政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

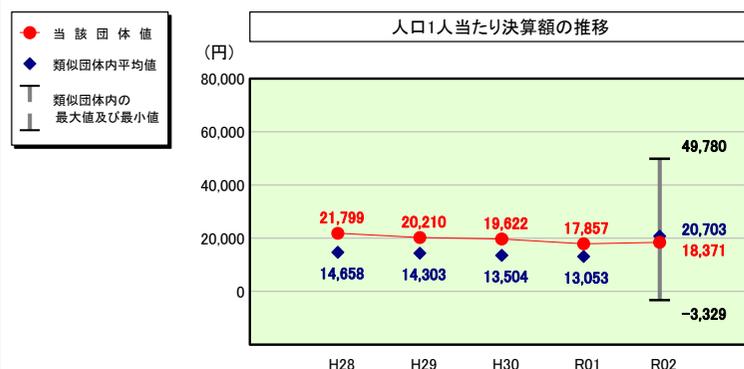
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,824,818	78,337	83,474	▲ 6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	541,256	11,086	8,278	33.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,845	406	2,948	▲ 86.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,467	2,078	1,798	15.6
▲退職金	▲ 173,522	▲ 3,554	▲ 6,111	▲ 41.8
合計	4,313,864	88,354	91,920	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.52	▲ 0.45
ラスパイレス指数	97.0	97.5	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

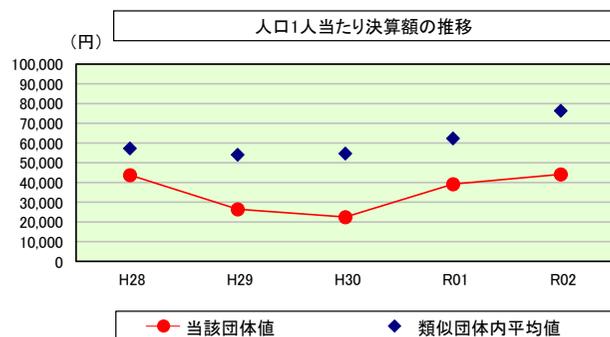


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,102,179	43,055	52,518	▲ 18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	610,802	12,510	18,573	▲ 32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,757	5,197	2,920	78.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,951	245	483	▲ 49.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 310,807	▲ 6,366	▲ 4,335	46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,770,900	▲ 36,270	▲ 49,481	▲ 26.7
合計	896,982	18,371	20,703	▲ 11.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,227,384	43,800	16.9	57,295	5.7	11.2
うち単独分	1,841,175	36,206	69.2	32,771	10.4	58.8
H29	1,331,625	26,415	▲ 39.7	54,110	▲ 5.6	▲ 34.1
うち単独分	761,705	15,110	▲ 58.3	30,620	▲ 6.6	▲ 51.7
H30	1,121,230	22,487	▲ 14.9	54,684	1.1	▲ 16.0
うち単独分	617,081	12,376	▲ 18.1	32,829	7.2	▲ 25.3
R01	1,938,047	39,221	74.4	62,383	14.1	60.3
うち単独分	1,094,203	22,144	78.9	35,325	7.6	71.3
R02	2,154,946	44,136	12.5	76,347	22.4	▲ 9.9
うち単独分	1,433,518	29,360	32.6	41,762	18.2	14.4
過去5年間平均	1,754,646	35,212	9.8	60,964	7.5	2.3
うち単独分	1,149,536	23,039	20.9	34,661	7.4	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

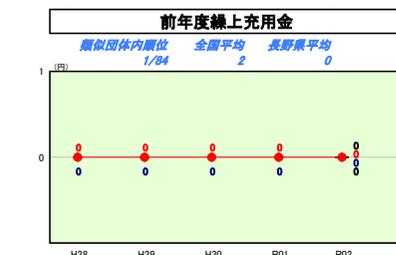
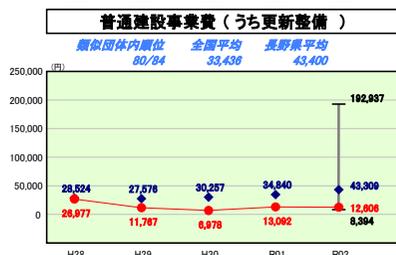
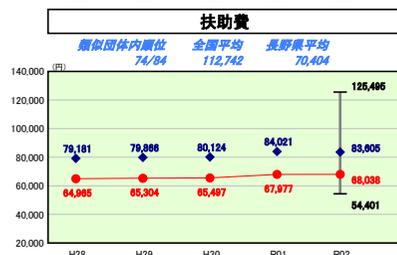
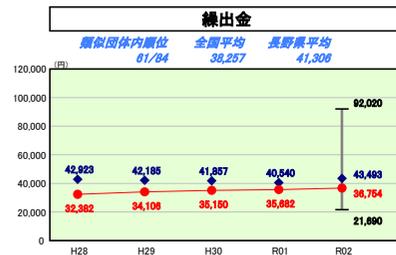
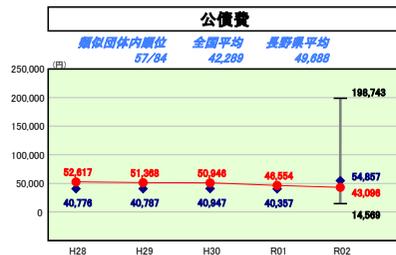
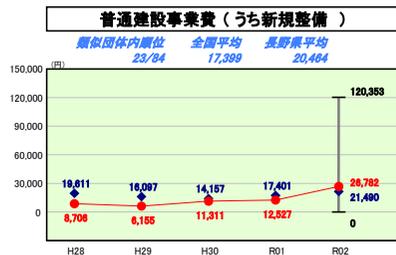
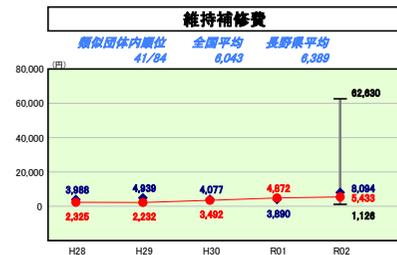
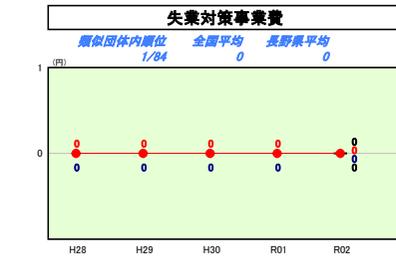
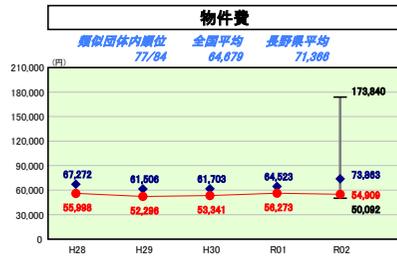
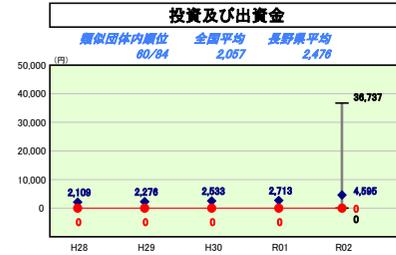
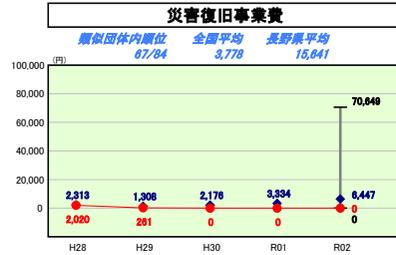
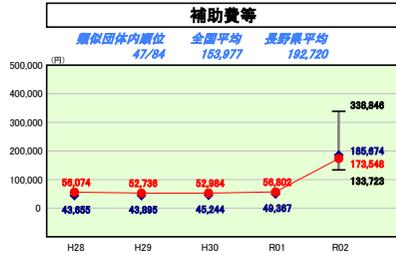
令和2年度

長野県岡谷市

人口	48,825人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	48,006人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯数	85,10世帯	実収公債費比率	9.2%
歳入総額	28,867,735千円	将来負担比率	68.3%
歳出総額	25,953,970千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収取支	681,261千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,037,005千円		
地方債現在高	22,560,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費：類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。
 補助費等：湖周行政事務組合負担金、広域消防負担金及び病院事業会計負担金などにより、前年度比で増加しているもの、類似団体の平均値を下回っている。補助費等の抑制に向けては引き続き、補助金負担金の見直しを定期的（3年に1回）に行うなど、補助事業としての妥当性及び補助額等を検証していく。
 公債費：類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性及び優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。
 貸付金：市内企業に対する市制度資金の貸付（預託金）を実施していることから、類似団体や全国の平均値を大きく上回っている。
 維持補修費及び普通建設事業費：公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等が増加していることから、公共施設等総合管理計画を推進し適正管理に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

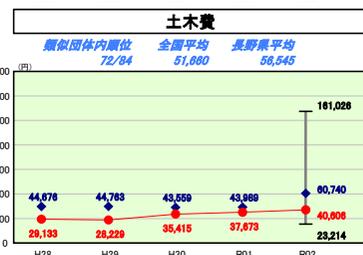
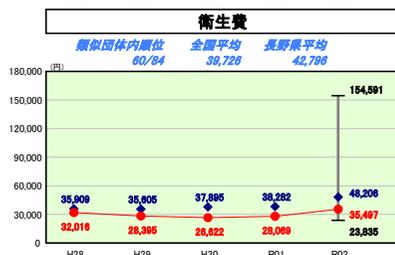
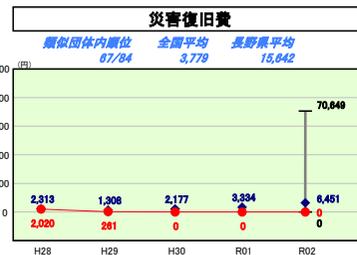
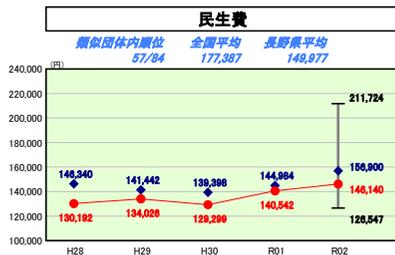
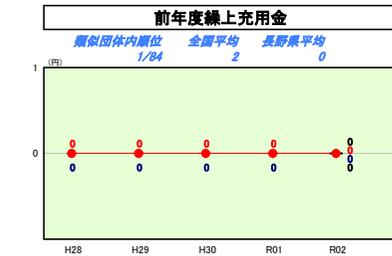
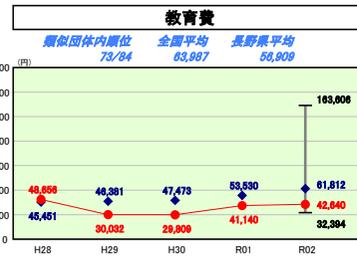
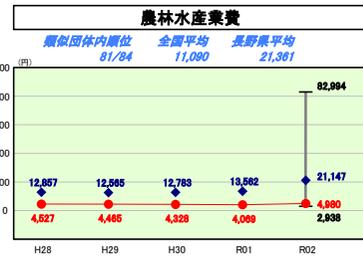
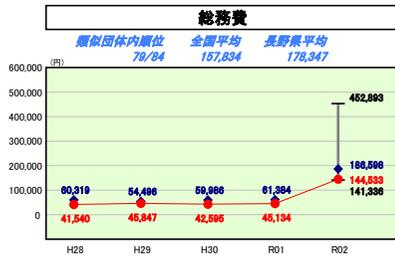
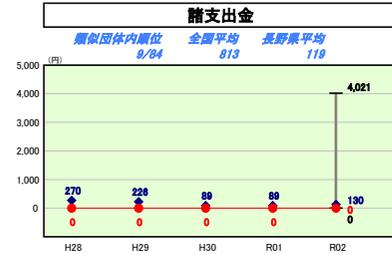
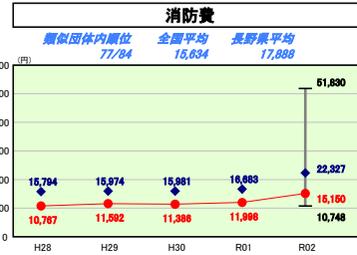
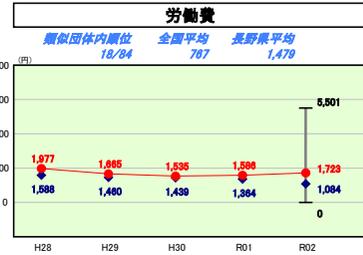
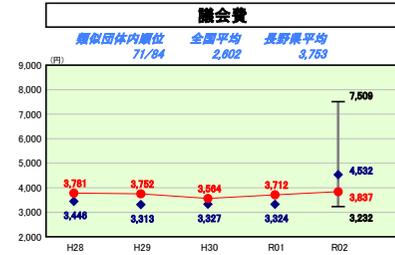
令和2年度

長野県岡谷市

人口	48,825人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,006人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	28,867,735千円	将来負担比率	68.3%
歳出総額	25,953,970千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2
実質収支	681,261千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,037,005千円		
地方債現在高	22,560,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

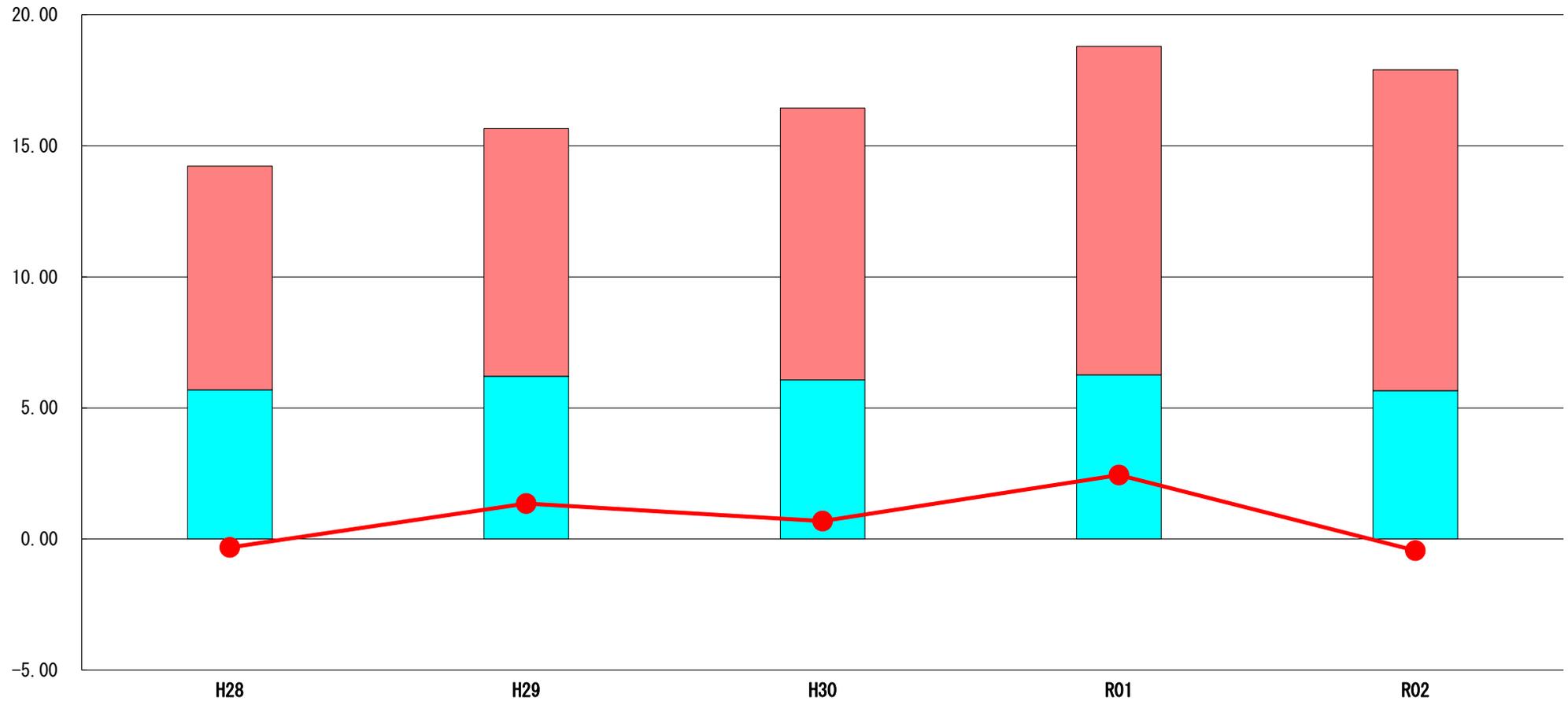
民生費：保育士に係る会計年度任用職員報酬等の増などにより増加しているものの、類似団体の平均値は下回っている。
 商工費：市内企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金の貸付（預託金）や利子補給などを実施していることから、類似団体の平均値を大きく上回っている。
 衛生費：湖周行政事務組合負担金や病院事業会計負担金の増などにより、前年度に比べ増となったものの、類似団体の平均値を下回っている。
 公債費：元利償還金の減により、類似団体の平均値を下回っている。公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		8.54	9.45	10.37	12.53	12.24
 実質収支額		5.69	6.21	6.07	6.26	5.66
 実質単年度収支		▲ 0.32	1.35	0.68	2.44	▲ 0.44

分析欄

令和2年度の実質収支額は621百万円となり、単年度収支では前年度から55百万円減となった。また、財政調整基金残高は1,474百万円となり、「岡谷市行財政改革プログラム」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基残高15億円の確保に向け、引き続き取組を推進する。

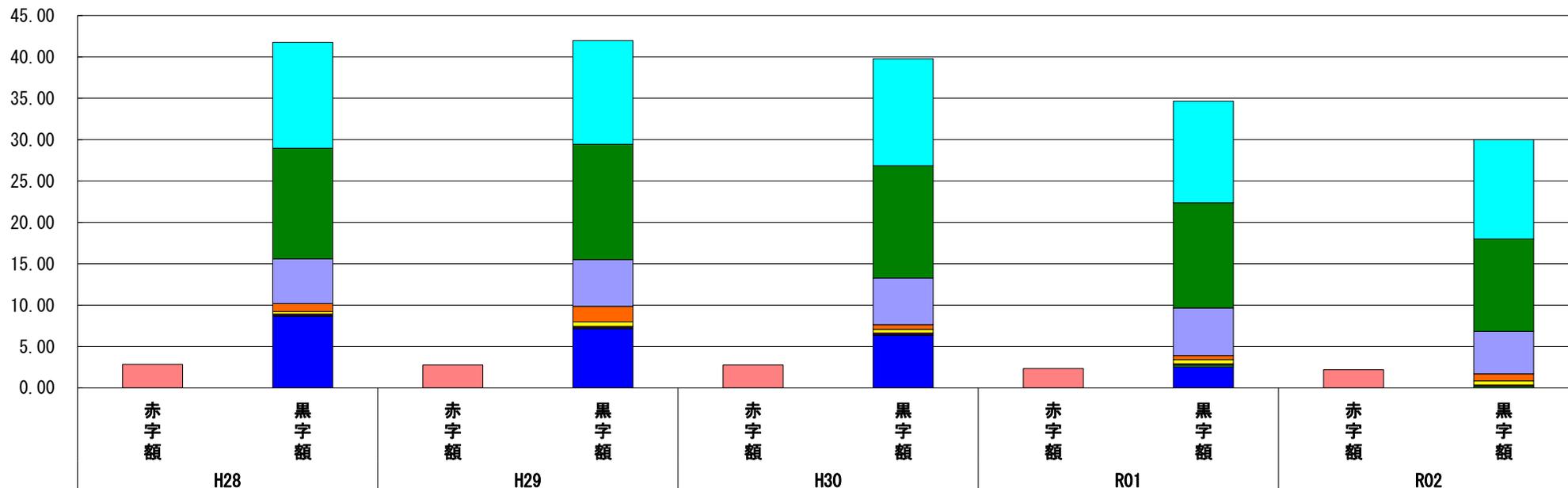
全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応で

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
地域開発事業特別会計		▲ 2.84	▲ 2.76	▲ 2.76	▲ 2.34	▲ 2.19
下水道事業会計		12.81	12.53	12.91	12.28	12.00
水道事業会計		13.36	13.93	13.59	12.72	11.16
一般会計		5.40	5.65	5.63	5.75	5.15
国民健康保険事業特別会計		0.99	1.88	0.57	0.50	0.85
霊園事業特別会計		0.27	0.54	0.42	0.49	0.49
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.16	0.18	0.18	0.17
温泉事業特別会計		0.11	0.12	0.12	0.19	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.67	7.16	6.35	2.55	0.01

分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに数値無しとなっている。

地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。

一般会計はもとより、その他の特別会計及び企業会計においても、引き続き、経営の健全化に向けた取組みに努める。

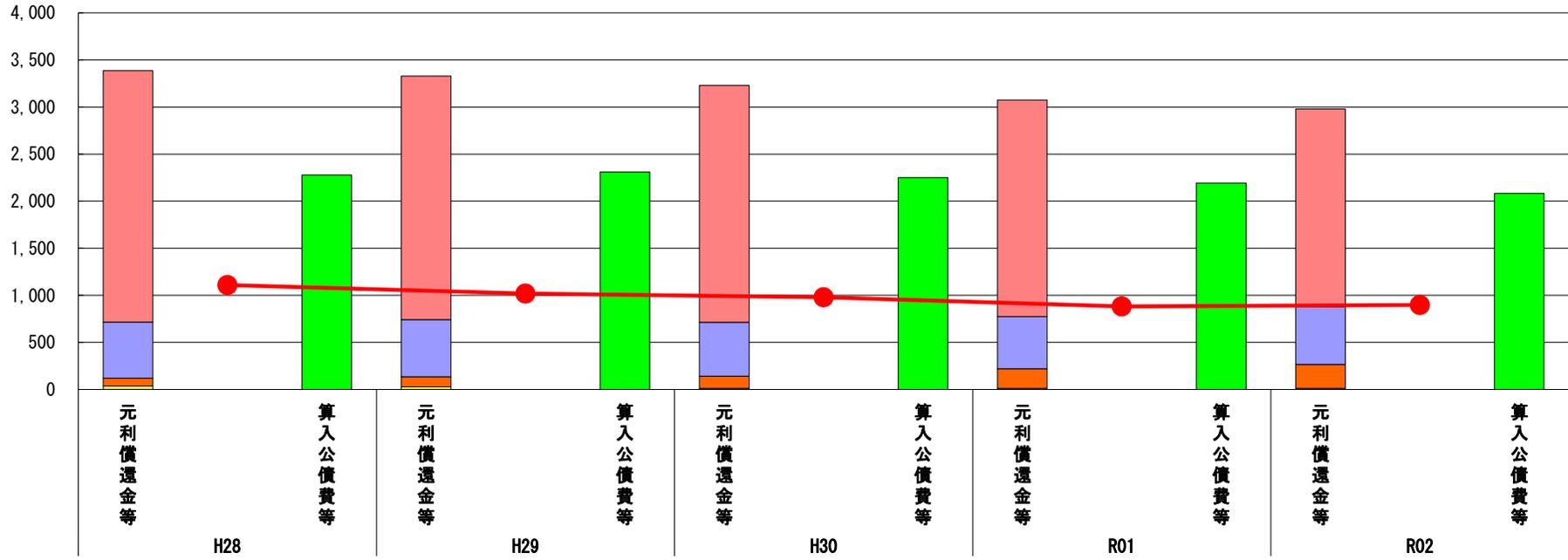
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,671	2,587	2,516	2,299	2,102
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		596	608	572	555	611
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	106	129	208	254
	債務負担行為に基づく支出額		36	28	12	12	12
	一時借入金の利息		1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,278	2,311	2,250	2,192	2,082
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,109	1,018	979	882	897

分析欄

元利償還金が減となっているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増となったことに伴い、実質公債費比率の分子全体で増となった。
引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

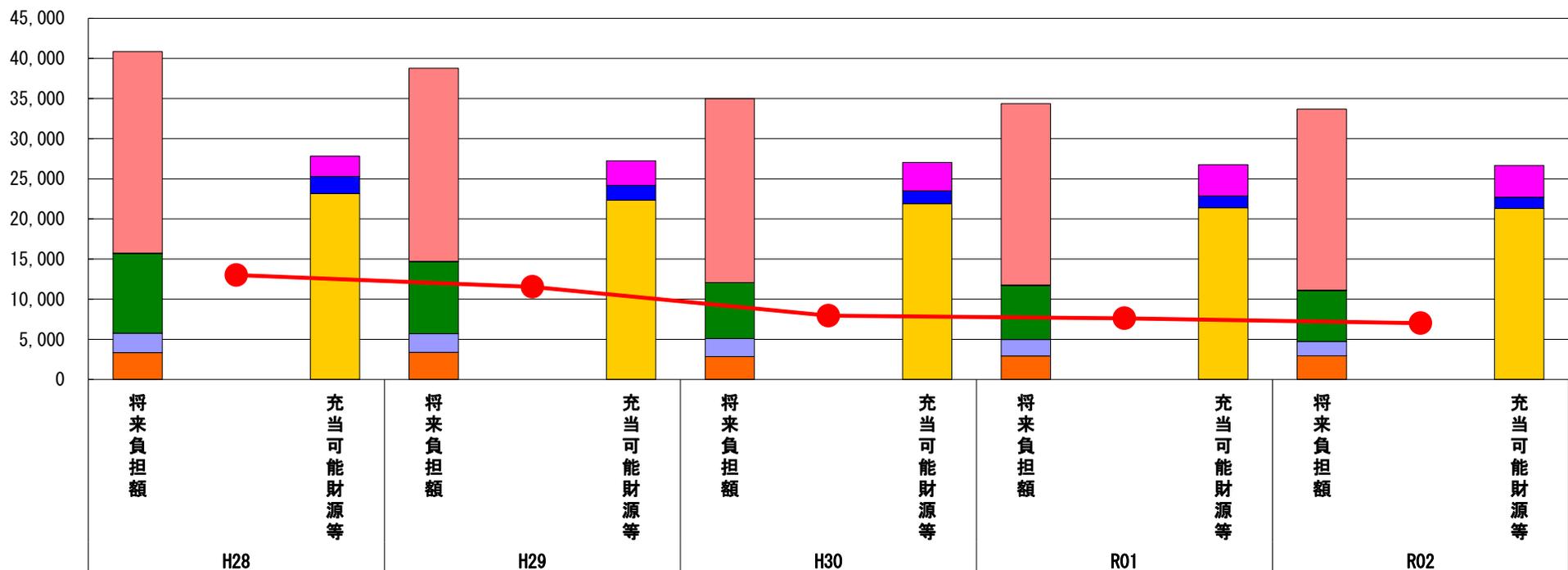
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,115	24,073	22,903	22,597	22,561
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	12	-	92	81
	公営企業債等繰入見込額		9,928	8,996	6,989	6,704	6,298
	組合等負担等見込額		2,412	2,315	2,242	2,050	1,807
	退職手当負担見込額		3,343	3,385	2,842	2,929	2,940
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,550	3,066	3,549	3,896	3,962
	充当可能特定歳入		2,124	1,845	1,580	1,466	1,396
	基準財政需要額算入見込額		23,159	22,332	21,906	21,394	21,315
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,007	11,538	7,941	7,617	7,013

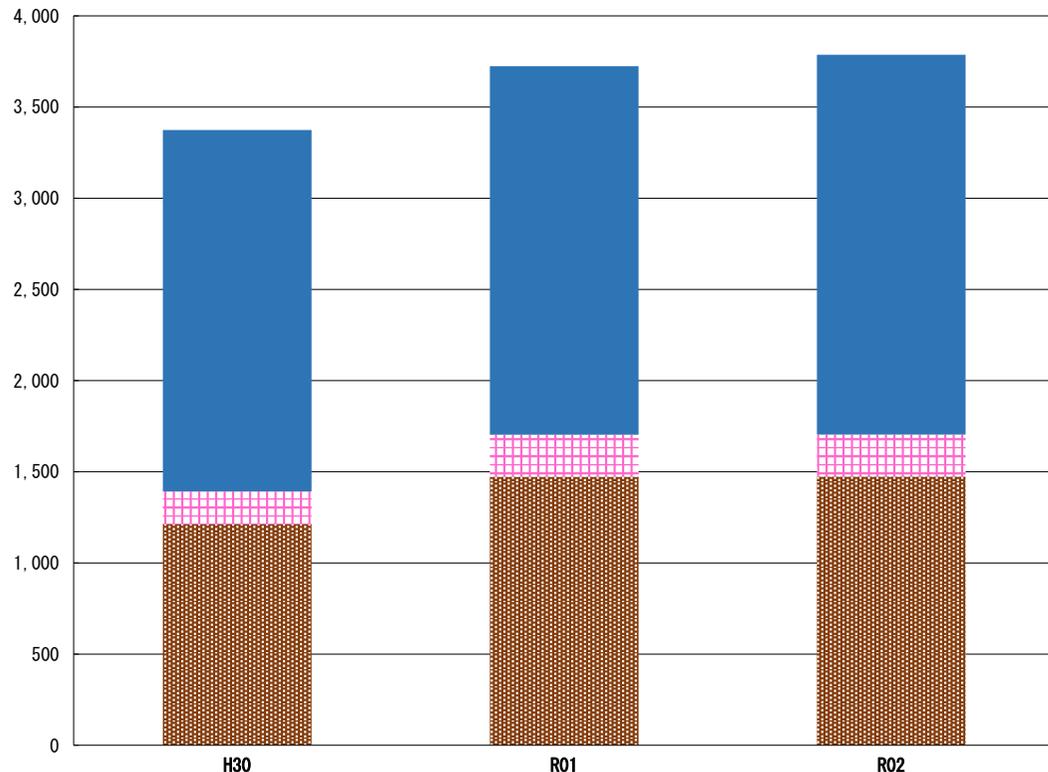
分析欄

公営企業会計の起債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額が減となったことに加え、充当可能基金が増となったことに伴い、将来負担比率の分子全体で減となった。
 しかしながら、類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債残高については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、健全で将来にわたって持続可能な財政運営を推進する。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,212	1,473	1,474
減債基金		180	230	230
その他特定目的基金		1,982	2,021	2,083
ふるさとまちづくり基金		988	1,090	1,195
市営住宅整備基金		518	451	352
社会福祉施設整備基金		179	180	180
文化会館事業基金		126	126	103
病院施設整備基金		14	16	70
基金残高合計		3,374	3,723	3,786

令和2年度

長野県岡谷市

基金全体

(増減理由)

・行財政改革の取り組みによる歳出削減の効果やふるさと納税による寄附金の増などにより、近年基金残高は増加している。

(今後の方針)

・人口減少等により、市税収入や地方交付税をはじめとした一般財源総額は、今後も減少が見込まれるなか、全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、予算の効率的かつ効果的な執行に努めることにより、基金繰入額の抑制を図るなど、引き続き基金残高の確保に努める。

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」に掲げている「持続可能な行財政運営の推進」に向け、事務事業の見直しや業務の効率化等を推進するとともに、歳入に見合った歳出規模への転換を図り、基金に頼らない安定的で持続可能な行財政基盤の確立に向けてより一層取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

・寄附金等の積立てによる増加。

(今後の方針)

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高1.5億円の確保に向け、取組を推進する。

減債基金

(増減理由)

・利子等の積立て（増減なし）。

(今後の方針)

・「岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高1.5億円の確保に向け、取組を推進する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさとまちづくり基金：自ら考え自ら行う地域づくりを進めるための財源に充てる場合。
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の建設整備又は地方債の償還をする場合。
 ・社会福祉施設整備基金：岡谷市社会福祉施設を整備する場合。
 ・文化会館事業基金：岡谷市文化会館の行う文化事業及び施設整備事業の財源に充てる場合。
 ・病院施設整備基金：岡谷市病院施設等の整備をする場合。

(増減理由)

・決算剰余金やふるさと納税による寄附金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等の増が見込まれていることから、予算の効率的かつ効果的な執行に努め、基金からの繰入額の抑制を図るとともに、引き続き、基金残高の確保に努める。